記載例（旅客自動車運送業）

認定申請書の作成に当たっては、本記載例のほか、以下に記載の資料も合わせてご参照下さい。

- ○ 中小企業庁「経営力向上計画策定の手引き」
- ○ 中小企業庁「中小企業等経営強化法に基づく支援措置活用の手引き」

様式第１

経営力向上計画に係る認定申請書

年　　月　　日

旅客自動車運送事業分野の経営力向上計画を提出する場合、提出先は国土交通大臣ではなく、地方運輸局長または沖縄総合事務局長となります。
（官職名が記載されていれば、氏名を省略しても差し支えありません。）

○○運輸局長　殿

住　　所

名 称 及 び

代表者の氏名

中小企業等経営強化法第 17 条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（別紙）

経営力向上計画

13 桁の法人番号を記載して下さい。

1　名称等

事業者の氏名又は名称　　株式会社 ○○○○

代表者の役職名及び氏名　代表取締役　○○　○○

資本金又は出資の額　　○○○○万円　　常時使用する従業員の数　　○○○人

法人番号　○○○○○○○○○○○○○　　設立年月日　　○○年○○月○○日

2　事業分野と事業分野別指針名

事業分野（43 道路旅客運送業　4321 一般乗用旅客自動車運送業）

事業分野別指針名（旅客自動車運送事業分野に係る経営力向上に関する指針）

日本標準産業分類における中分類と細分類コードとその項目名を記載して下さい。

43　道路旅客運送業

4311　一般乗合旅客自動車運送業

4321　一般乗用旅客自動車運送業

4331　一般貸切旅客自動車運送業

4391　特定旅客自動車運送業

「旅客自動車運送事業分野に係る経営力向上に関する指針」と記載して下さい。

3　実施時期

年　　月～　　年　　月

計画開始の月から起算して、①3 年（36 か月）、②4 年（48 か月）、③5 年（60 か月）のいずれかの期間を設定して記載して下さい。

4　現状認識

①	自社の事業概要	○○地域を営業区域として一般乗用旅客自動車運送事業を経営しており、保有車両台数は○○台、地域に根差した公共交通機関としての役割を担っている。 事業分野別指針における中規模事業者に該当する。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	地域における法人顧客や住民のニーズに応じて、きめ細やかな輸送サービスを提供しているところが強みであるが、人口減少・高齢化の影響等を受け、業界を通じて輸送人員は減少傾向にあるとともに、人手不足やドライバーの高齢化といった課題を抱えている。

<table>
<tr><td>③</td><td>自社の経営状況</td><td>ローカルベンチマークの算出結果
（現状値）
<table><tr><th>指標</th><th>算出結果</th><th>評点</th></tr><tr><td>①売上高増加率</td><td>3.1%</td><td>3</td></tr><tr><td>②営業利益率</td><td>2.0%</td><td>3</td></tr><tr><td>③労働生産性</td><td>100 千円</td><td>2</td></tr><tr><td>④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率</td><td>0.8 倍</td><td>5</td></tr><tr><td>⑤営業運転資本回転期間</td><td>0.6 ヶ月</td><td>4</td></tr><tr><td>⑥自己資本比率</td><td>40.0%</td><td>3</td></tr></table>（計画終了時目標値）
<table><tr><th>指標</th><th>算出結果</th><th>評点</th></tr><tr><td>①売上高増加率</td><td>25.0%</td><td>5</td></tr><tr><td>②営業利益率</td><td>3.3%</td><td>3</td></tr><tr><td>③労働生産性</td><td>227 千円</td><td>2</td></tr><tr><td>④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率</td><td>0.6 倍</td><td>5</td></tr><tr><td>⑤営業運転資本回転期間</td><td>0.8 ヶ月</td><td>4</td></tr><tr><td>⑥自己資本比率</td><td>41.7%</td><td>3</td></tr></table>当社の売上は、○○年度は○○○万円、○○年度は○○○万円、○○年度は○○○万円であり、○○な傾向となっている。</td></tr>
<tr><td>④</td><td>経営課題</td><td>今後更なる人口減少・高齢化の影響等により当社の輸送人員の減少が見込まれる。
また、昨今の人手不足の影響等を受け、ドライバー数についても○○年前と比較して○○人減少するなど、経営力の向上に向けて運行の効率化を図るとともに、人材の確保･育成を図る必要がある。
このため、最新の配車システムを導入して配車等の効率化を図ることにより、実車率や実働率を向上させるとともに、新たな顧客を確保する観点から観光需要に対応した人材の育成を図っていく必要がある。</td></tr>
</table>

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/
※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と項目５の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれ値が一致しないことがあります。

５　経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標
※労働生産性を用いる場合は、「Ｂ計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	Ａ現状（数値）	Ｂ計画終了時の目標（数値）	伸び率（（Ｂ－Ａ）／Ａ）（%）
実車率	４２．０%	４４．５%	６．０%

次のいずれかの指標を選択し、実施期間に応じた目標値を設定して下さい。
①労働生産性、②実働率、③実車率、④運転者の平均労働時間、⑤日車営収、⑥平均乗車密度
（※④は実施期間における減少率、それ以外は増加率（伸び率））

6　経営力向上の内容

事業承継の取組がない場合は（１）有（２）無と記載してください。
事業承継の取組がある場合は（１）有又は無、（２）有と記載してください。
なお、（１）無、（２）無との記載となることはなく、必ず（１）（２）どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

（１）現に有する経営資源を利用する取組　　有　・　無

（２）他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組　　有　・　無

項目５に記載した目標の達成に資する取組を具体的に記載して下さい。

（３）具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項（具体的な取組を記載）	実施期間	新事業活動への該非（該当する場合は○）
ア	イ		地域における訪日外国人旅行者のニーズに適切に対応するため、語学教育・研修の実施や語学セミナーへの参加等を通じて、ドライバーの基本的な外国語対応能力の向上を図るとともに、接遇に関する研修の実施等により、ドライバーのスキルアップを図る。	20XX 年○月 ・外部セミナーへの参加 20XX 年○月 ・社内研修会の実施（半年に１回のペースで開催予定）	○
イ	ニ（１）		顧客からの予約･配車依頼の受付からドライバーへの配車指示などを一体的に管理する最新の配車システムを導入することにより、より迅速かつ確実な配車が可能となる。 これにより配車効率の向上が図られ、実車率や実働率の向上が図られるとともに、顧客へのサービス向上にも資する。	20XX 年○月 ・導入前説明会の実施 20XX 年○月 ・社内研修会の実施 20XX 年○月 ・導入	
ウ	へ	事業の譲受け	○○地区は、当社の営業エリア内であったが、最寄りの△△営業所からかなりの距離にあるため、当該地区の顧客に対するきめ細かなニーズに応えきれていなかった。 今般、○○地区でタクシー事業を経営していた□□社が、後継者不在により事業の継続が困難となっている問題を抱えていたことから、□□社の事業を譲り受け、従業員についても継続雇用を図りつつ、事業の拡大を図る。		

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑩のうち、該当する行為を記載してください。（事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。）
①吸収合併　②新設合併　③吸収分割　④新設分割　⑤株式交換　⑥株式移転　⑦株式交付　⑧事業又は資産の譲受け　⑨株式又は持分の取得　⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。
※項目３の本計画全体の「実施時期」と項目６の実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご留意ください。

7　経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（1）　具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ア	従業員教育・研修費、セミナー参加費	自己資金	○○○
イ	経営力向上設備購入費	融資	○○○

※7（2）以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

7（2）、7（3）は、中小企業信用保険法の特例（※）による金融支援措置を希望される場合のみ記載して下さい。
※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不要とする措置

単位も合わせて記載して下さい。
※添付する証明書等の単位により
計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類（貸借対照表や損益計算書）の名称等を記載して下さい。

（2）　純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
○○○千円	貸借対照表

（3）　ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率が 10 倍以内であること

ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率	証明書等
○倍	貸借対照表、損益計算書

【EBITDA 有利子負債倍率の計算について】
EBITDA 有利子負債倍率＝
（借入金・社債－現預金）÷（営業利益＋減価償却費）
※添付する証明書等の単位により計算してください。
※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、
無形固定資産の償却費も含みます。
なお、EBITDA は営業利益を用いて算出するため、営業外費用や
特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

８は、支援措置対象設備のみを記載して下さい。

取得（予定）年月日を記載して下さい。

想定している措置（経営強化税制Ａ類型～Ｄ類型）に〇を記載してください。
※Ｄを選択した場合、項目６の事業承継の取組及び項目１０の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。

設備等の設置場所を記載して下さい。

８　経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	イ	〇年〇月	Ⓐ・Ｂ・Ｃ・Ｄ	〇〇配車システム／〇〇－〇〇	〇〇県〇〇市
2			Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ		
3			Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ		

各番号の設備の情報を続けて記載して下さい。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	器具備品	〇〇〇	1	〇〇〇	123456
2					

各設備の減価償却資産の種類を記載して下さい。

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別小計	機械装置	0	0
	器具備品	1	〇〇〇
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウエア	0	0
合計		1	〇〇〇

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載して下さい。
また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載して下さい。

設備の種類毎に、数量・金額の小計を記載して下さい。

※上記の設備等はあくまで記載例であり、これらの導入により実際に支援措置を受けられるか否かは、税務当局の判断によります。

特定許認可等の承継を希望する場合に記載して下さい。
（希望しない場合は、「なし」と記載して下さい。）

９　特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

道路運送法第４条に基づく一般乗用旅客自動車運送事業の許可

１０は、経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。
※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

１０　事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項	○○法律事務所 弁護士　○○	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
財務･税務に関する事項	○○会計事務所 税理士　○○	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
その他の調査 （事業）	○○コンサルティング　中小企業診断士 ○○	対象企業のビジネスモデルの把握、事業性の評価及びシナジー効果分析・事業統合に関するリスク評価等を行う予定。

１１は、事業譲受に伴う不動産取得税の軽減措置を希望される場合のみ記載。
なお、その場合申請書については、当該不動産が所在する都道府県を経由して提出して下さい。

１１　事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容

（土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	○○県○○市○丁目○番地	宅地	○○	□□(株)
2					

（家屋）

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	○○県○○市○丁目○番地	RC 造	○○	□□(株)
2					